

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○相談しやすい環境づくり
主な取組	ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・ひきこもり状態にある方やその家族が必要な支援につながるよう、専門相談窓口の周知や当事者が相談しやすい環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひきこもり状態にある者やその家族が相談しやすい環境づくりを整えるため、ひきこもり支援に関する情報発信および「ひきこもり専門相談窓口」の周知する。	県	リーフレット・パンフレット、広報紙の作成、県ホームページへの掲載等による、ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知		
		「ひきこもり専門支援センター通信」の発行件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ひきこもり支援推進事業			予算事業名	ひきこもり支援推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	10,311	12,622	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	14,310
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県ホームページへの掲載等による、ひきこもり専門支援センター・市町村相談窓口一覧やひきこもり支援に関する情報発信した。				リーフレット・パンフレット、広報誌の作成、県HPへの掲載等による、ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり相談窓口」の周知および更新。		

活動指標名	「ひきこもり専門支援センター通信」の発行件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1件	0件	0件	1件	0.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「ひきこもり専門支援センター通信」の発行はできなかったが、県ホームページへひきこもり専門支援センター・市町村相談窓口一覧を掲載し、ひきこもり支援に関する情報を発信した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
「ひきこもり専門支援センター通信」発行、県ホームページへ市町村相談窓口一覧やひきこもり支援に関する情報発信および「ひきこもり専門相談窓口」を掲載する。市町村が一次窓口位置付けられたが、窓口の明確化が進んでいない状況であるため、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や、窓口明確化の依頼等、市町村へ働きかけを積極的に行う。	市町村相談窓口明確化および設置について調査をし、その内容を県ホームページへの掲載することで、ひきこもり状態にある者やその家族はより身近な市町村への相談しやすい環境づくりが促進できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	「ひきこもり専門支援センター通信」の発行はできなかったため、発行する理由を関係機関で再度確認する必要がある。	① 執行体制の改善	市町村が一次窓口に位置付けられ、窓口の明確化は進んだ。その定着を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村へ働きかけの継続。
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村が一次窓口に位置付けられ、36市町村で窓口の明確化ができたがすべての市町村で整っていない。残り5市町村へ働きかけを継続する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村では相談窓口周知が難しい状況もあることから、継続して県で調査取りまとめを行い、窓口一覧をホームページに掲載し、相談体制整備構築を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○市町村との連携体制の強化及び効果的な体制づくり
主な取組	市町村との連携及び支援者研修の充実		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・ひきこもりの実態把握に向けて、市町村との連携体制を強化し、効果的な調査や支援が行える体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村との連携及び支援者研修の充実を図る。	県	ひきこもり支援地域連絡協議会及び支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進		
		協議会及び研修会の開催回数(累計)		
		協議会:4回 研修会:1回	協議会:4回(8回) 研修会:1回(2回)	協議会:4回(12回) 研修会:1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ひきこもり支援推進事業			予算事業名	ひきこもり支援推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	10,311	12,622	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	14,310
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ひきこもり支援地域連絡協議会及び支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進を行った。				ひきこもり支援地域連絡協議会及び支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進を行う。		

活動指標名	協議会及び研修会の開催回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4回	3回	6回	協議会：4回	100.0%	順調	ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進する。
活動指標名	協議会及び研修会の開催回数(累計)		R4年度				
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	研修会：1回	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
支援者支援として個別のスキルアップおよび関係機関との連携を強化することを目的とし、ひきこもり支援地域連絡協議会を各地域1回、計6回行う。	各地域1回、計6回行った。地域別で協議会を持つことで地域の実情に合わせた現状把握や困りごとに対応でき、互いに相談しやすい連携体制を強化できた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	ひきこもり支援は長期的 (年単位)、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携が不可欠である。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	市町村が一次窓口位置づけられたが、担当課が未定であったり、職員の入替も多い。事例検討や支援者研修を実施しても、効果的な支援に必ずしも結びついていない。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	県だけでひきこもり対策を効果的に行う事は困難であるため、市町村と連携し、実態調査や支援を行える体制づくりが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	ひきこもり支援は長期的 (年単位)、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。
② 連携の強化・改善	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県民への普及啓発のためのひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を引き続き働きかけ相談窓口体制整備を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化
主な取組	「ひきこもり専門相談窓口」の運営		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「ひきこもり専門相談窓口」の運営する。	県	中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関への紹介		
		相談対応件数(累計)		
		1,800件	1,800件(3,600件)	1,800件(5,400件)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【 098-866-2215 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ひきこもり支援推進事業			予算事業名	ひきこもり支援推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	10,311	12,622	各省計上	補助	14,310
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関と連携し必要な支援を実施した。				中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関と連携し必要な支援を実施する。		

活動指標名	相談対応件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1,862件	1,897件	2,386件	1,800件	100.0%	順調	中高年を含むひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に対応し、医療・保健・福祉・教育・労働など適切な関係機関と連携し必要な支援する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  
 相談者を支援し、適切な機関と連携し支援の実施した。また、ひきこもり家族教室、家族向け講演会、支援者研修、ひきこもり支援機関事例検討会、地域連絡協議会等を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和4年度の取組改善案	反映状況
	関係機関や相談者の増加に伴い、相談員を1名増員。各関係機関のスキルアップのための取組、支援者研修、講師派遣、地域連絡協議会等を積極的に行う。	ひきこもり家族教室4回、家族向け講演会1回、支援者研修1回、ひきこもり支援機関事例検討会6回、地域連絡協議会6回(各地域1回)を行い、当事者およびその家族の支援を実施でき、各関係機関のスキルアップにつながった。各関係機関のスキルアップが図れることで、対象者が適切な支援を受けることにつながる。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	相談でつなげた当事者の居場所が不足している。	① 執行体制の改善	相談でつなげた当事者の居場所づくりを検討する。また、ひきピアルーム (NPO法人) と連携し、SNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を拡充する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	ひきこもり対策を効果的に行うため、市町村と連携し、実態調査や支援を行える体制づくりが必要である。また、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携が不可欠である。	② 連携の強化・改善	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	ひきこもり支援は長期的、段階的に関わる必要があるが、県ひきこもり専門支援センターの相談員は非常勤職員であり、3年以上の継続ができず長期的に支援することが困難な状況である。また人材確保も困難。	② 連携の強化・改善	ひきこもり支援は長期的 (年単位)、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図る。継続した人材確保に努める。